

No. 113号

OB・G・ニュース

二〇一六年九月六日

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

eメール huruya.michitatsu@orange.plala.or.jp

ケアマネを

もてなしあとで

寝込む祖母

(シルバー川柳より)

OB・G福島の会の再建に向けて

社民党がんばれOB・G福島の会

会長 杉原 二雄

あらためて2025年問題を考えます。

戦後第一次ベビーブームで誕生をした皆さんが一斉に75歳「後期高齢者群」に突入するの
が2025年です。総務省の統計によれば、2025年度の総人口が1億2,066万人であり、内75歳以上が18%、65歳から74歳までが12%と合わせて30%の国民が、高齢者人口に含まれることになると言われています。

さらに、高齢者の介護費は、医療費との相互関係にあり介護と医療必要性が同時に発生し療養期間も長期になるとい性質を持っています。まさに介護、医療費の負担がピークとなるのが2025年です。

では、その年齢にあたる一人暮らしの高齢者の動向はどうなっているのでしょうか。2025年においては一人暮らしの高齢者は男性が2300万人、女性は4700万人であり65歳以上の高齢者に占める割合は、男性14.5%、女性22.6%と合わせて37%がいわゆる「独居生活」にあると推定されています。

その皆さんが望む介護を受けたい場所は「自宅での介護」、そして最後を迎えたいと希望する場所は「自宅」と圧倒的な方が「住み慣れた我が家」を望んでいます。それなのに78.4%の方が病院のベッドで亡くなっている事実をどう見れば良いのでしょうか。

謎解き問答に「人世とかけて『靴下と解く』。その心は『長いものもあれば、短いものもある。そしてはかないものもある』との譬えがあります。いずれにせよ、人世を全うしそして迎える晩年のあり方が右の実態にあるとすれば、私たちは何処に期待を持てば良いのでしょうか。

「2025年問題を考える」と言われて久しい年月が経っています。しかし、私たちの目に触れるものは安倍政権が打ち出す「切り捨てと助成」を一体とした政策です。ここに「切り捨てられる側と助成を受ける側との分断」が生まれます。むしろ安倍政権は、意図的にこの分断を推し進めることにより政権維持の世論を巧みに操作していると考えべきでしょう。

にもかかわらず、それを迎え撃つ私たちの側、具体的には野党に、その対峙の政策を示されていないといっても過言ではありません。

社民党に、この「2025年問題」に向けた回答が示されることを切に求めます。

今から18年前に結成をはかりながらも長きにわたる休眠状態にあった「社民党がんばれOB・G福島の会」は今般再建を決意しました。社民党を支持、応援する高齢者の組織として、精いつばいの「シルバーパワー」を発揮することを確認することを確認したいと思います。



僅かな裂け目から芽を出すが、頑張りながら頑張りたいものです!!

OB・G再建に向けた

ニュース担当者会議を開催します

運営委員会は長年休眠状態にありましたが、OB・Gのニュースは継続され112号が発行されました。そして県内700部余の配布の実態は全国的にも誇れるものであり、各地区で、配付を担当されている皆さんのご努力に感謝いたします。

今般その皆さんを軸にした「再建総会」を先により開催いたします。県内読者皆さんの今後のご支援をさらにお願致します。

とき 2016年9月24日(土)
ところ 社民党福島県連合会議室

OB・G福島の会 会長 杉原二雄

「未踏の分野」だから

国の支援を求めたいとは何事か!!

「4月にはじまった電力小売りの全面自由化による競争激化などで経営が苦しくなり数兆円とみられる巨額の「廃炉費用負担ができない」と東電が主張。

東電は「福島第一原発」の廃炉費用の支援を国に求めることを明らかにしたと報じられている。(毎日新聞・7月29日) それだけではない、賠償や除染の費用負担についても、今後想定を上回った分について国と協議をしたいと付け加えている。この東電の経営者の言葉を「無理なかるう」と答える国民はいるだろうか。国の政策であったとしても、その政策にただ乗りをして膨大な利益をまくろみ「原発経営を基軸」に切り替えていった電力業界である。そしてまくろみ通り膨大な利益を計上し「世界の東電」にのし上がっていったのはつい最近までのことであつたではないか。

不幸にして巨大地震と大津波が押し寄せ「原発城」は崩れ落ちた。被害は東電だけではない。「落城」によつてまき散らされた放射能により多くの犠牲者を生み出した。そして今なお病床にいる者もいる。また放射能の汚染から逃れるために故郷を離れ家族バラバラの「仮の生活」を余儀なくされている人もいる。さらに汚染による健康被害は今もって存在し続け、また風評被害により経営不振に陥つた企業も少なくはない。そしてその企業には多くの労働者とその

家族もいた。

報道によれば、当初東電は、廃炉費用に2兆円を計上する計画であつたという。しかし、30年から40年かかるだろうとの予測の中で、数士会長は「電力需要の減少や競争激化などの市場環境、そして廃炉は世界でも未踏の分野、政府との意思疎通が重要」と称し、国の財政からの資金の支援を求めている。これまた「虫の良いこと、いい加減にしてくれ」と言うことだ。

未踏の分野と言いつつ再稼働するとは

「需要の減少・競争激化」は今始まつたことではない。多くの企業が倒産、縮小に追い込まれている。その中で何千、何万という労働者が職を失っている。電力会社だけが特別ではない。加えて「廃炉は未踏の分野」の発言に至つては尚のことである。新工場をつくり「新製品」を製造し膨大な利益を上げてきた。その工場をたたむことになつたがその工場は特殊な構造である。「壊すことができない、壊し方もわからない、がれきを処分することができない」という。そうであれば、そのような工場をどうしてつくつたのか。まさに「消すことのできない火を燃やしてしまつた」に等しいことである。それは「人間社会」のやることではない。それをしゃあしゃあとして「未踏の分野、だから国の力を借りたい」とは何という言い草か。それだけではない。その同じ口から「消せない火をまた燃やします」として再稼働の準備を進める言葉を発つしている。いずれ廃炉をする

にしても、稼げるときに、稼げるだけ稼ごうという姿がありありである。

東電に公的資金を投入することを許すのか

いずれにしても「高レベルの使用済み燃料」は処理をどうするかである。そこに「核燃料再処理がサイクル」が出てくる。いわゆる「モックス燃料」の生産である。一兆円のモックス燃料をつくるために10兆円の費用がかかると言われている。再処理をやり続けなければそれは負債として計上しなければならぬ。それは電力会社の経営が傾くことを意味する。それだけではない。日本が再処理進めようとするれば「韓国はわが国も」となる。取り出すプルトニウムを「核兵器」に結び付く。北朝鮮はそれを黙つて見過ごすどころか再処理は拡大していくだろう。必ずアメリカが出てくる。

それら一切の膨大な廃棄費用と「どこに、どのように廃棄する」かも含めて、まさに「未踏の分野」であることは間違いない。

さらに「東電に対する公的資金の注入は、すでに国民の負担額が4兆2660億円(2025年度末現在)を超えたことが28日分かつた。日本の人口で割ると1人3万3000円余りである」(時事通信8月29日)

それだけではない東電は政府にさらなる支援を求めており今後も拡大する見通しである。

「東電にこれ以上の公的資金を注入する」ことを容認するのか。ここが安倍政権の「再稼働政策」への落としどころである。

「原発メルtdown危機の

88時間」を観て

長崎原爆投下71回目の記念日にあたり

齋藤 章一さん（新地町）

8月9日長崎で原爆投下71年目の平和記念式典が開催されました。広島原爆はウラン型で50kg、長崎はプルトニウム型で6kgと言われています。まき散らされた放射能によって草も生えないだろうといわれたのですが、その後復興し人も住めるようになりました。その理由は原爆を地上でなく上空で爆発させたため、広い範囲にわたって熱線、放射線、爆風による甚大な被害を発生させましたが、放射能そのものは多く大気圏に拡散し、世界中を汚染したといわれています。

福島第一原発事故では水蒸気爆発など格納容器を大規模に破壊し内部の核燃料そのものを環境に放出する最悪の事態は免れ、気化性の放射性ガスの放出にとどまりました。といっても放出されたヨウ素やセシウムガスの量は膨大で天文学的数値でした。

前代未聞の重大事故がどのように発生し、原発事故に直面した作業員や東電職員がどんな状況に置かれたどんな行動をとったのかを的確にまとめられたビデオがこのNHKが制作した「原発メルtdown危機の88時間」です。改めてこのビデオをみて私たち住民を含め日本

全体が大変な危機的状況に置かれていたのかを思うとゾッとします。

再稼働を進めている政府や電力各社は本当にこの事故の全容を分析し理解しているのでしょうか。事故現場では常に死を覚悟の作業と向き合っていたのです。吉田所長は危機的状況の中で「東北壊滅」を意識していましたし、最悪の状況の中で「死と隣り合わせの特攻作業をお願いし」、「自分と一緒に死ぬのはどいつだ」と最後まで残る者を探していたのです。

この近代日本で起きた極限の事故、死を覚悟の作業、何故か孤立無援の福島第一。これらの基本的な問題に一切触れないままでの再稼働の号令には驚くほかありません。原子力規制委員会の審査はなんと事故が起きた場合のことは一切審査しないのです。再稼働した川内原発を抱える鹿児島県で原発停止を掲げた三反園氏が勝利したのもうなずけます。大地震が頻発し、原発のすぐそばの沖合に大きな地震断層があるのに政府はそしらぬ顔です。熊本地震では被災しても屋外に避難するほかありませんでした。交通手段も寸断され避難対策が大変困難な状態にあることが改めてはつきりしたのです。もし原発事故が起きたら避難もできない、屋内待機さえできないことになるのです。

原発事故の避難対策を任せられた自治体はわずか3km圏内だけの計画を作ったのみです。それ以上は現実的に無理との判断なのでしよう。現に福島では30kmをこえる避難地域とな

ったにもかかわらず現実に目を背け、住民を危険にさらすことがこのビデオをみてもできるのでしようか。

8か月間事故を指揮し、食道がんで亡くなった吉田所長はのちに「あんなすさまじい状況だったんですけど、微妙なところで天の助けがないとね、もつと酷いことになってた」と言い残しています。微妙なところの幸運があつて日本は壊滅的な被害をまぬがれたのです。



原発は危険な断層のそばに立地しているのです。

【注】 放送日 2016年3月13日(日)

午後9時〜10時29分

主な主演者 大杉漣、升毅、西村和彦

利重剛、千葉哲也

YouTubeで見ることができます

朝テレ・「火野正平・こころ旅」から

前号に引き続き、朝テレの番組「こころ旅」である。火野さんの「チャリンチーム」が北海道を駆け抜けている。そしてチームが走る道路の左右に広がる原野が目に入る。そこに人の手が入れば牧草地となり牛が草を食む土地となる。しかし、人の手が入らない土地は原野そのまま。それでも北海道の原野は生きていく」ということを実感する。「口にすることのできる野草もそこにあり、生息している生き物を「食す」こともできる」。また、人の手が入ることによって「活き返る希望」も孕んでいる。

しかし、人の手が入られなくなった福島第一原発周辺の原野は北海道とは異なり死んでいる。露も、「ヨモギ」も口にする事ができない。原野と化した地で生きている牛の乳も肉も食することができない。そこからは何の恵みも頂けないという原野が福島原発周辺である。そしてその土地は、5年前までは人の手によって耕され、作物が育てられた恵みの土地であったということである。

国道6号線の左右に広がる「人の手が入らなくなった原野」を、火野正平さんたちが駆け抜けた北海道の原野と重ね合わせて考えた。同じ原野でも、そこには人間が足を踏み入れることができないのである。

だからこそ「原発再稼働」は絶対に許さない」ということを福島は発信する責任がある。



国道6号線のガードレールの左右に広がる原野。そこには柳の木も見える。古老は述べる「柳の根がはった土地は元に戻ることはない」と。

脱原発情報 No.176号より

「炉心溶融隠ぺい」「遮水壁凍結は困難」

極めつけは「石棺」福島はどうなる！



2011

年3月、原子炉が「炉心溶融」に陥るとは被災国民にとってあってはならないことであり悲劇

的事態であった。

しかも、その事実を“隠し”被害を拡大させた会社を中心となり「燃料溶融魂・デブリ」を取り出し、最終処分場に収めようとしている。

この超危険物質257tが格納容器の何処にあり、どれほど物理的性質なのか皆自分から毎日400トンの冷却水を投入して、再臨界(核分裂が止まり未臨界状態になった後に再び臨界状態になること)を防止している。日本にはその技術も能力もないことが明らかに成りつつある。米国の処分地として挙げられたユッカマウンテンはラスベガスの北西約160キロの砂漠地帯にある。

日本の国土と将来を思うと危機感にさいなまれる。押し寄せる千トンの地下水を「汚染源に近づけない」ためのものが遮水壁(総延長1500m深さ30mを凍結させ水を遮る)である。ところが東電は7月20日「地下水なので、やってみなければ分からない部分がある」と語ったと言う。そして21日には「完全閉合など約束していない」と答えている。

これは事実上の東電のギブアップ宣言だ。

3つの基本である「汚染水を取り除く」「汚染源に水に近づけない」「汚染水をもらさない」が事実上できなくなり、デブリ取り出しなど夢のまた夢となった。ここに「石棺」(原子力損害賠償・廃炉等支援機構素案)が持ち上がった背景にあると見ている。私達は改めて「核と人間は共存出来ない」を主張し続けよう。